

四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成28年2月1日
至 平成28年4月30日

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

(E02016)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年6月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日	自平成28年 2月1日 至平成28年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	389,186	351,714	1,600,635
経常損失(△) (千円)	△14,683	△144,189	△195,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△15,960	△145,466	△200,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,938	△147,487	△213,448
純資産額 (千円)	3,901,046	3,518,093	3,665,658
総資産額 (千円)	4,659,364	4,220,528	4,426,056
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△2.42	△22.05	△30.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.7	83.4	82.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失2億1千6百万円及び経常損失1億9千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億円となりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失5千8百万円及び経常損失1億4千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億4千5百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策を、「3. 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国では目論見通りの利上げには至らぬ迄も緩やかな回復が続き、欧州経済は金融緩和により景気持直しの動きが見られる中、テロや難民問題の影響による先行き不透明感も現れております。一方、中国、インド等の新興国経済の鈍化傾向は変わらず、全体として景気に減速感が見られました。

我が国経済におきましては、個人消費の低迷が続いている、また急激な円高により昨年来の企業業績の回復や雇用状況の改善にもかかわらず、景気は精彩を欠くものとなりました。

当電子部品業界といたしましては、車載関連の需要は順調に推移いたしましたが、ＩＣＴ関連が伸び悩み、産業機器分野では機械設備並びにＥＭＣ関連の需要も低調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間のコイル・トランス販売は国内外市場で増加したものの、フェライトコア販売は国内市場はほぼ横這いでしたが、海外市場で伸び悩み、前年同期に比べ為替が円高で推移したことなどにより、売上高は3億5千1百万円（前年同四半期比9.6%減少）となりました。

損益面では、生産減少による操業度低下や退職給付費用の繰り入れなどにより原価率が上昇し、営業損失は5千8百万円（前年同四半期は2千2百万円の営業損失）となりました。経常損失は為替差損等により1億4千4百万円（前年同四半期は1千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千5百万円（前年同四半期は1千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品材料事業

第1四半期連結累計期間のコイル・トランス販売は国内外市場で増加したものの、フェライトコア販売は国内市場はほぼ横這いでしたが、海外市場で伸び悩み、売上高は3億3千8百万円（前年同四半期比9.9%減少）となり、セグメント損失は6千9百万円（前年同四半期は3千2百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千3百万円（前年同四半期比0.4%増加）となり、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比0.3%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億5百万円減少し、42億2千円となりました。このうち、流動資産は20億8千2百万円、固定資産は21億3千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千7百万円減少し、7億2百万円となりました。このうち、流動負債は1億7千5百万円、固定負債は5億2千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4千7百万円減少し、35億1千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取組みます。

- ①車載、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技术については、電子機器の小型化・高温度化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータートラns、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えております、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） (平成28年4月30日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	—	8,169,793	—	1,966,818	—	1,334,518

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,572,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,565,000	6,565	—
単元未満株式	普通株式 32,793	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	—	—
総株主の議決権	—	6,565	—

② 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,572,000	—	1,572,000	19.24
計	—	1,572,000	—	1,572,000	19.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,433	1,009,377
受取手形及び売掛金	486,992	430,506
商品及び製品	240,575	221,191
仕掛品	263,666	237,413
原材料及び貯蔵品	134,394	131,456
その他	49,993	53,559
貸倒引当金	△836	△628
流動資産合計	2,235,218	2,082,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,336	133,772
機械装置及び運搬具（純額）	22,046	19,764
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産（純額）	101	17
その他（純額）	5,404	5,503
有形固定資産合計	1,940,164	1,925,332
無形固定資産	54,804	48,802
投資その他の資産		
投資有価証券	193,461	161,744
長期前払費用	54	54
その他	8,040	2,081
貸倒引当金	△5,687	△362
投資その他の資産合計	195,869	163,518
固定資産合計	2,190,838	2,137,653
資産合計	4,426,056	4,220,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,866	58,446
未払法人税等	7,593	4,336
未払費用	86,923	68,519
受注損失引当金	7,348	2,077
賞与引当金	7,744	18,424
その他	24,927	23,956
流動負債合計	217,403	175,760
固定負債		
繰延税金負債	17,443	8,410
再評価に係る繰延税金負債	215,682	204,932
退職給付に係る負債	29,137	30,374
役員退職慰労引当金	266,532	269,456
その他	14,199	13,500
固定負債合計	542,994	526,674
負債合計	760,398	702,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	281,364	135,897
自己株式	△227,029	△227,107
株主資本合計	3,355,672	3,210,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,642	17,957
土地再評価差額金	300,799	311,550
為替換算調整勘定	△31,455	△21,542
その他の包括利益累計額合計	309,985	307,965
純資産合計	3,665,658	3,518,093
負債純資産合計	4,426,056	4,220,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	389,186	351,714
売上原価	291,563	295,279
売上総利益	97,622	56,434
販売費及び一般管理費	119,702	115,085
営業損失(△)	△22,079	△58,651
営業外収益		
受取利息	76	248
受取配当金	1	2
スクラップ売却益	243	268
為替差益	5,927	—
雑収入	1,276	407
営業外収益合計	7,524	927
営業外費用		
為替差損	—	86,426
雑損失	128	39
営業外費用合計	128	86,465
経常損失(△)	△14,683	△144,189
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,683	△144,189
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
四半期純損失(△)	△15,960	△145,466
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,960	△145,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純損失(△)	△15,960	△145,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,215	△22,684
土地再評価差額金	17,335	10,750
為替換算調整勘定	△8,651	9,912
その他の包括利益合計	37,899	△2,020
四半期包括利益	21,938	△147,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,938	△147,487
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%に変更されます。

この変更により、当第1四半期連結会計期間の繰延税金負債の額が441千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が10,750千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	17,350千円	11,639千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年2月1日 至平成27年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	375,845	13,340	389,186	—	389,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	375,845	13,340	389,186	—	389,186
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△32,821	10,741	△22,079	—	△22,079

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年2月1日 至平成28年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	338,313	13,400	351,714	—	351,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	338,313	13,400	351,714	—	351,714
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△69,432	10,780	△58,651	—	△58,651

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△2円42銭	△22円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△15,960	△145,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△15,960	△145,466
普通株式の期中平均株式数(株)	6,597,606	6,597,456

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月9日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 本間 洋一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大好 慧 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年6月14日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第66期第1四半期（自平成28年2月1日 至平成28年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。